２　県　民　所　得

(1) 県経済の動向

復帰後の沖縄県経済の規模は、昭和47年度から令和5年度までの52年間に、県内総生産は名目値で4,592億円から4兆6,430億円の10.1倍となり、同期間の国内総生産（名目値）の伸び（6.4倍）を上回っている（表－6参照）。

復帰後の県経済は、観光収入や財政支出の増加等により規模が拡大してきたなか、新型コロナウイルスの影響などにより、令和2年度は大幅なマイナス成長となったものの、令和4年3月にまん延防止等重点措置が全て解除され、持ち直しの動きが強まったことから、令和5年度の経済成長率（名目）は4.7％となっている（表－6、図－5参照）。

最近3か年の沖縄県経済の動向は次のとおりである。

令和5年度において、消費関連は、新型コロナの影響が大幅に和らいだことを背景に消費マインドが高まり、回復の動きが鮮明となった。建設関連は、資材価格が高止まりしているものの、民間工事の再開の動きが強まり、回復の動きが明確となった。観光関連は、旺盛な旅行需要を受け、緩やかな拡大の動きとなった。全体では、緩やかな拡大の動きとなった。

令和6年度において、消費関連は、底堅い消費マインドや旺盛な観光需要にけん引され、回復の動きが強まった。建設関連は、公共工事請負金額が前年度に引き続き高い水準となり、回復の動きが強まった。観光関連は、旺盛な旅行需要を受け、緩やかな拡大の動きとなった。全体では、緩やかな拡大の動きとなった。

令和7年度において、消費関連は物価高騰が続き節約志向がみられたが、旺盛な観光需要にけん引され、回復の動きが強まった。建設関連は、公共工事請負金額は前年度を上回り、緩やかな回復の動きとなった。観光関連は、旺盛な旅行需要を受け、力強く拡大した。日中関係の悪化による中国客の渡航自粛は見られたものの、他国からの入域観光客数が順調に推移したため、影響は限定的だった。また中東情勢の緊迫化についてはガソリン価格の上昇などが見られ、今後の動向を注視する必要はあるものの、令和7年度における県内経済への大きな影響は見られなかった。全体では、緩やかな拡大の動きとなった。

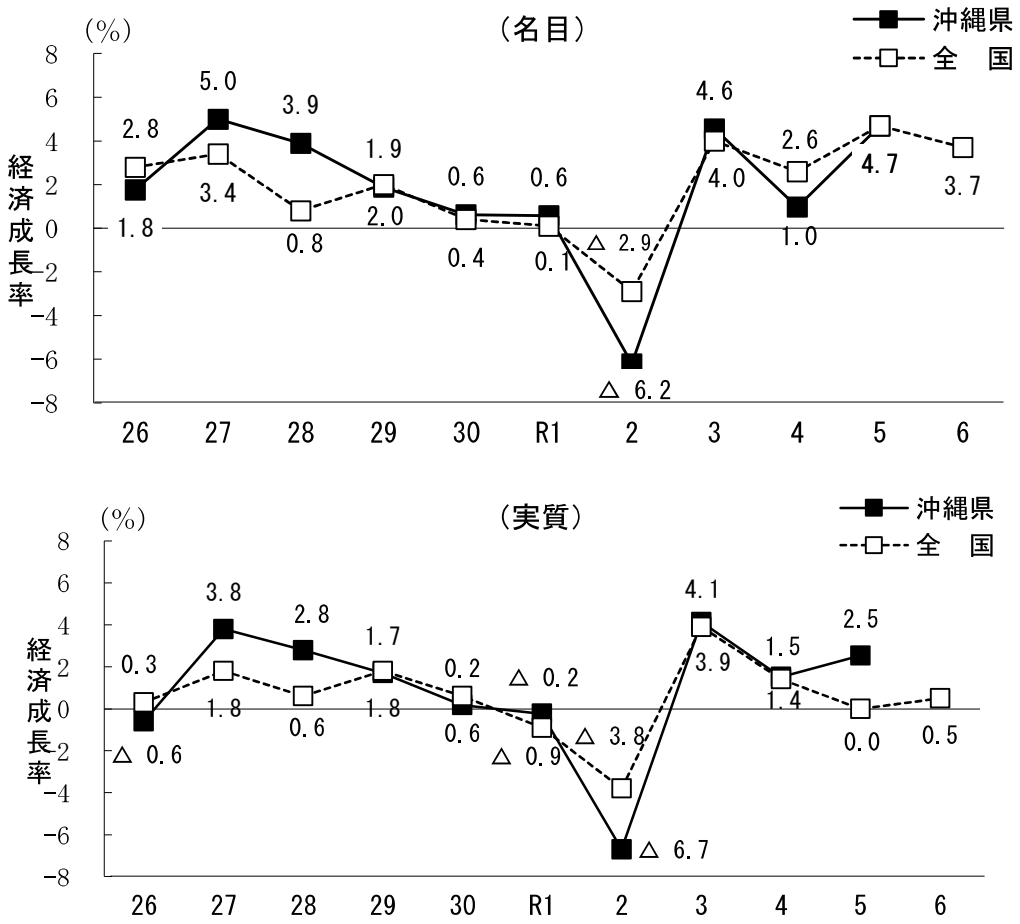
（参考資料：(株)おきぎん経済研究所「おきぎん調査月報」、(株)りゅうぎん総合研究所「りゅうぎん調査」）

表－6　沖縄県経済の成長

区分＼年度	沖縄県 名目 県内総生産（億円）	沖縄県 名目 経済成長率（%）	沖縄県 実質 県内総生産（億円）	沖縄県 実質 経済成長率（%）	全国 名目 国内総生産（10億円）	全国 名目 経済成長率（%）	全国 実質 国内総生産（10億円）	全国 実質 経済成長率（%）
昭和47	4,592	—	6,057	—	96,486	16.4	218,215	9.1
50	9,213	—	12,966	—	152,362	10.0	237,330	4.0
55	14,905	8.9	16,918	5.1	261,681	—	276,175	—
60	21,500	—	24,083	—	345,766	6.6	339,278	5.4
平成2	28,638	—	30,803	—	470,874	8.3	430,862	5.6
7	32,711	1.3	32,741	1.5	534,706	2.4	479,193	3.0
12	35,734	1.9	35,798	3.1	545,845	1.7	503,720	2.8
17	36,530	△ 0.3	36,725	1.9	538,872	0.8	532,960	2.3
22	36,581	0.5	36,207	1.0	509,179	1.7	530,504	3.4
25	39,134	3.5	40,597	4.2	519,154	2.9	552,541	2.8
26	39,825	1.8	40,352	△ 0.6	533,746	2.8	554,399	0.3
27	41,814	5.0	41,882	3.8	551,945	3.4	564,373	1.8
28	43,441	3.9	43,048	2.8	556,273	0.8	567,875	0.6
29	44,256	1.9	43,780	1.7	567,668	2.0	578,153	1.8
30	44,532	0.6	43,858	0.2	569,944	0.4	581,444	0.6
令和元	44,790	0.6	43,754	△ 0.2	570,619	0.1	575,935	△ 0.9
2	42,009	△ 6.2	40,821	△ 6.7	554,342	△ 2.9	554,311	△ 3.8
3	43,921	4.6	42,508	4.1	576,554	4.0	576,080	3.9
4	44,349	1.0	43,154	1.5	591,651	2.6	584,335	1.4
5	46,430	4.7	44,246	2.5	619,390	4.7	584,049	0.0
6	—	—	—	—	642,415	3.7	586,858	0.5

（注）：国内総生産については支出系列を適用。
資　料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」及び「県民経済計算」、沖縄県企画部「県民経済計算」

図－5　経済成長率



（注）：１．経済成長率は、沖縄県は県内総生産、全国は国内総生産の対前年度増加率である。
　　２．国内総生産は支出系列を適用。
資　料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」及び「県民経済計算」、沖縄県企画部「県民経済計算」

(2) 経済構造

沖縄県の経済構造をその支出面からみると、次のような特徴を持っている（表－8参照)。

第1に、財政による需要への依存度が高いことである。全国では、国民総所得（名目）に占める政府財政依存度が20%台で推移しているのに対し、沖縄県では、県民総所得（名目）に占めるその割合は復帰以降30～40%台で推移している。そのうち、沖縄県における政府最終消費支出は、復帰以降増加傾向にあったが、最近では約20%台で推移している。沖縄県における公的総固定資本形成は、令和5年度では12.0%となっている。

なお、沖縄県の県民総所得に占める軍関係受取（軍雇用者所得や軍用地料等）の割合をみると、復帰後は減少したものの、昭和62年度から概ね5%で推移しており、令和5年度では8.6%となっている。

第2に、対外収支が恒常的に赤字となっていることである。県民総所得に対する移（輸）出入差の比率は、最も大きかった昭和51年度にはマイナス36.5%となり、その後縮小したものの、高い率が続いており、令和5年度はマイナス14.0%となっている。

表－７　県民総所得（名目）推移

（単位：億円）

区分＼年度	昭和47	50	55	60	平成2	7	12	17	22	令和元	2	3	4	5
1 民間最終消費支出	3,067	6,211	9,713	12,581	14,405	16,055	18,384	21,211	22,541	27,524	26,522	27,439	29,588	30,399
2 政府最終消費支出	745	1,774	2,982	3,847	6,730	8,816	10,242	10,977	11,564	10,086	10,296	10,745	11,364	11,199
3 県内総資本形成	2,147	4,277	6,693	8,797	10,356	11,295	10,809	9,268	9,299	14,512	12,672	14,035	14,809	15,158
・総固定資本形成	1,965	4,036	6,163	8,847	10,003	11,182	10,780	9,319	9,596	14,195	13,279	14,081	14,383	15,133
ａ民間	1,533	2,446	3,232	4,866	6,735	6,355	6,112	5,739	5,669	9,014	8,086	8,389	8,775	9,214
ｂ公的	432	1,591	2,931	3,981	3,268	4,827	4,668	3,580	3,927	5,181	5,192	5,692	5,609	5,918
・在庫品増加	182	240	530	△ 50	353	113	29	△ 52	△ 297	317	△ 606	△ 46	426	25
4 財貨・サービスの移(輸)出入（純）	△ 1,419	△ 2,781	△ 4,218	△ 3,871	△ 2,692	△ 3,211	△ 5,112	△ 7,237	△ 5,298	△ 6,329	△ 7,057	△ 8,068	△ 8,096	△ 6,925
5 統計上の不突合	51	△ 267	△ 265	146	△ 161	△ 243	1,411	2,311	△ 1,524	△ 1,004	△ 424	△ 230	△ 3,316	△ 3,401
6 県内総生産（支出側）(1+2+3+4+5)	4,592	9,213	14,905	21,500	28,638	32,711	35,734	36,530	36,581	44,790	42,009	43,921	44,349	46,430
7 県外からの要素所得（純）	421	815	742	1,012	412	1,132	1,725	1,985	2,106	2,855	2,837	3,099	3,480	3,036
県民総所得（６＋７）	5,013	10,028	15,647	22,511	29,051	33,843	37,459	38,515	38,687	47,645	44,846	47,020	47,829	49,466

資　料：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」、沖縄県企画部「県民経済計算」

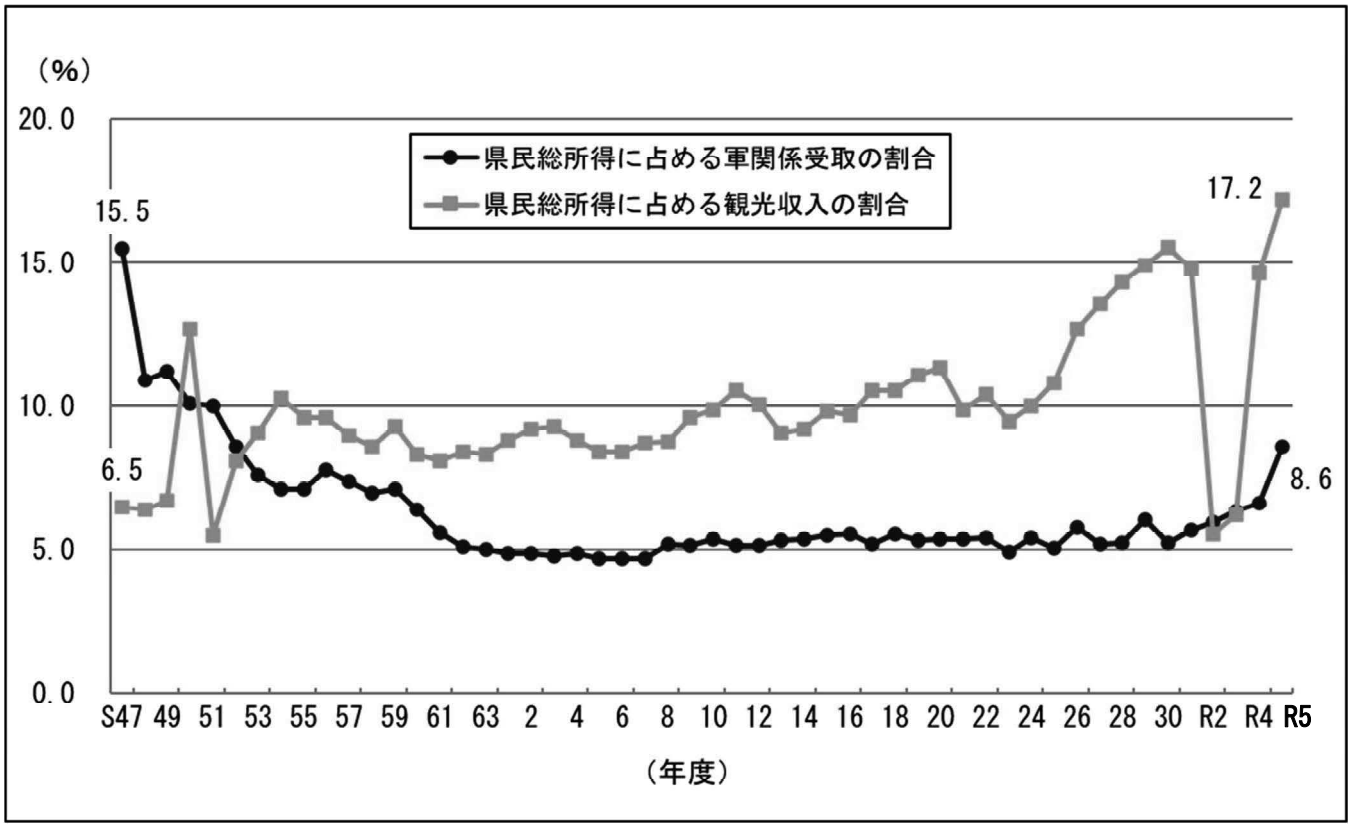
表－8　県（国）民総所得（名目）に占める割合

（単位：％）

区分			昭和47	50	55	60	平成2	7	12	17	22	令和元	2	3	4	5	6
財政支出	政府最終消費支出	沖縄県	14.9	17.7	19.1	17.1	23.2	26.0	27.3	28.5	29.9	21.2	23.0	22.9	23.8	22.6	－
		全国	8.1	10.0	14.3	13.9	13.2	14.6	16.1	17.1	18.6	18.9	19.8	19.7	19.5	18.8	18.9
	公的総固定資本形成	沖縄県	8.6	15.9	18.7	17.7	11.2	14.3	12.5	9.3	10.2	10.9	11.6	12.1	11.7	12.0	－
		全国	9.8	9.2	9.4	7.5	7.5	8.9	7.3	5.1	4.8	5.0	5.4	5.0	4.8	4.7	4.7
	合計財政依存度	沖縄県	23.5	33.6	37.8	34.8	34.4	40.3	39.8	37.8	40.1	32.1	34.6	35.0	35.5	－	－
		全国	17.9	19.2	23.7	21.4	20.7	23.5	23.4	22.2	23.4	23.9	25.2	24.7	24.3	23.5	23.6
沖縄県の移（輸）出入差			△ 28.3	△ 27.7	△ 27.0	△ 17.2	△ 9.3	△ 9.5	△ 13.6	△ 18.8	△ 13.7	△ 13.3	△ 15.7	△ 17.2	△ 16.9	△ 14.0	－

資　料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」及び「県民経済計算」、沖縄県企画部「県民経済計算」

（参考）県民総所得に占める軍関係受取の割合等



（注）：１．軍関係受取は、米軍等への財・サービスの提供及び米軍基地からの要素所得を合計したものである。
　　２．推計方法が異なることから平成7年度以前とは連続しない。
資　料：沖縄県企画部「県民経済計算」

(3) 県民所得

1人当たりの県民所得額は、復帰時に41万9千円であったものが昭和53年度以降は100万円、平成4年度以降には200万円の大台に乗り、令和5年度は231万5千円となった（表－9参照）。

表－9　県民所得（名目）の推移

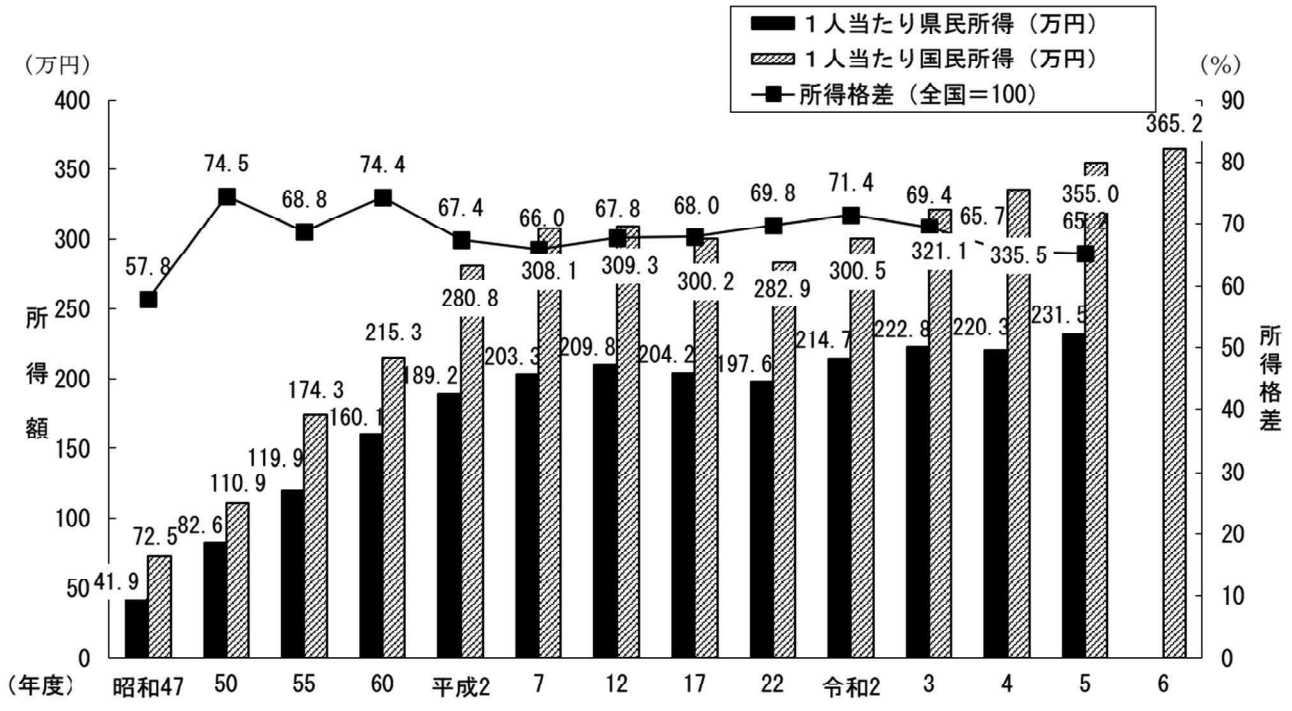
区分＼年度	昭和47	50	55	60	平成2	7	12	17	30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
県民所得（億円）	4,060	8,612	13,272	18,881	23,134	25,890	27,650	27,799	33,801	34,067	31,513	32,725	32,342	33,978
県民所得対前年度増加率（%）	35.0	－	5.3	8.2	－	1.1	1.7	0.7	0.3	0.8	△ 7.5	3.8	△ 1.2	5.1
1人当たり県民所得（万円）	41.9	82.6	119.9	160.1	189.2	203.3	209.8	204.2	232.5	233.1	214.7	222.8	220.3	231.5

資　料：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」及び沖縄県企画部「県民経済計算」

(4) 所得格差

所得格差は、復帰後、県経済の成長に伴い縮小した。昭和47年度の所得格差は、全国平均の57.8%と差があったが、復帰直後の県経済の高成長もあって急速にその差を縮め、昭和50年度には74.5%となった。その後、海洋博終了による景気の悪化等による低迷もあったが、昭和61年度の76.2%までは総じて格差は縮小傾向を示していた。しかし、昭和62年度以降は再び拡大傾向で推移し、平成21年度の所得格差は71.3%となり、その後は、70%前後で推移し、令和5年度の所得格差は65.2%となっている（図－6参照）。

図－6　１人当たり県（国）民所得（名目）・所得格差の推移



資　料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」及び「県民経済計算」